

## 経済概要

### （1）経済一般

●09年1月～4月期の当国財政は、歳入が08年同期の470億ボリバル・フエルテ（BsF）に比し、4.6%減の448億BsF、歳出が08年同期の527億BsFに比し、10%減の472億BsFとなり、24億BsFの歳出超過となった。

●09年第2四半期（4月～6月）GDP成長率が08年同期比2.4%減となった。また、同期の当国輸出入額は、石油輸出額が08年同期比50.8%減の137億5,600万ドル、非石油製品輸出額が08年同期比49.4%減の8億7,100万ドル、輸入額が08年同期比11.9%減の100億5,500万ドルとなった。

### （2）対日関連

●三菱自動車の当地子会社であるMMCアウトモトリス社（以下、MMC）現地工場で、ストライキにより7月31日から生産が停止した。

●MMCの自動車組立工場の操業停止に関し、労働局は右停止を違法と判断し、操業再開を命じた。

### （3）エネルギー・資源

●ベネズエラ・中国共同基金への60億ドル（ベネズエラ20億ドル、中国40億ドル）追加合意に基づき、中国開発銀行、ベネズエラ財務省がそれぞれ右資金拠出を承認した。

●26日付で、エネルギー石油省次官兼Pequiven総裁としてアメリカッチ氏から新たに化学分野の専門家であるクラーク・インシアルテ氏が任命された。

### （4）国有化

●5日、チャベス大統領が、国内コーヒー供給を確保するために2社のコーヒー製品生産工場を接収する旨発表した。

●14日、国家による都市部の土地接収権限を強化する「都市土地法」が国会で成立した。

## 経済の主な動き

### （1）経済一般

#### （イ）09年1月～4月の国家財政状況

ベネズエラ中央銀行（BCV）の最新の月間レポートによると、4月の当国財政は債券の発行により若干の歳入超過となったものの、09年1月～4月通算では、歳入が08年同期の470億ボリバル・フエルテ（BsF）に比し、4.6%減の448億BsF、歳出が08年同期の527億BsFに比し、10%減の472億BsFとなり、24億BsFの歳出超過となった。

政府は厳しい財政状況に対応すべく、歳出の5%削減、付加価値税率のアップ（9%→12%、4月導入）、石油収入の指標油価見直し（\$60→\$40/BBL）、370億BsFの債券発行等の対策を実施した。

一般歳入(税込及び石油収入)は08年同期の390億BsFに対し5.3%減の369億BsFとなった。主要因は、石油収入が08年同期の167億BsFから32%減少し113億BsFへ減少したため。他方、非石油収入は08年同期の223億BsFに対し15%増の256億BsFとなった。また、関税及び通関業務収入は、輸入の減少に伴い08年同期の26億BsFに比し8%減の24億BsFとなった。

他方、一般歳出は08年同期の493億BsFに対し6.4%減の461億BsFとなった。

#### (ロ)09年第2四半期GDP成長率及び輸出入額

##### (a) GDP成長率

21日付、ベネズエラ中央銀行(BCV)は、09年第2四半期(4月-6月)GDP成長率が08年同期比2.4%減を記録した一方、インフレ率が通年で20%に達する予想を発表し、スタグフレーションが懸念されている。

GDP成長率の内訳は、官民別では、公共部門が国有化の影響で2.7%増となった一方、民間部門は4.1%減少した。また、産業別では、石油4.2%減、鉱業6.3%減(特に鉄鋼部門30.1%減、非鉄金属が33.3%減)、製造業8.5%減、小売業6.5%減、物流業4.8%減となった一方、農業1.6%増、建設業4.2%増、通信業7.6%増、電気・水道が微増となった。

他方、今年1月から7月の7ヶ月間でインフレは13.1%に達し、ラテンアメリカの平均を上回った。また、季節的要因や規制の影響を排除したコア・インフレ率は17.6%と上昇しており、通年では30%に達すると予想されている。

また、09年第2四半期における労働者の購買力は08年同期比8.6%減となった。

ロドリゲス財務大臣はかかる状況に関し、ベネズエラ経済はより深刻な景気悪化を克服してきたと述べ、現状の景気は回復可能との見解を示したが、UBS銀行が作成した2009年物価収入報告によれば、カラカスの物価の高さは世界主要73都市中総合で12位、食品分野では4位、家庭用品及び家電製品分野では1位となった。

具体的には、39品目で構成される基礎食品を購入するために東京が710ドル、チューリッヒが658ドル、ジュネーブが633ドルを必要とし、カラカスでは604ドルが必要と報告された。また、家庭用品及び家電製品の価格は平均3,210ドルに対し、カラカスでは6,400ドルと報告された。

##### (b) 輸出入額

21日付、ベネズエラ中央銀行(BCV)は、09年第2四半期の当国輸出入額は、石油輸出額が08年同期比50.8%減の137億5,600万ドル、非石油製品輸出額が08年同期比49.4%減の8億7,100万ドル、輸入額が08年同期比11.9%減の100億5,500万ドルとなったと発表した。

BCVは非石油製品輸出額の減少を、主要製品である鉄鉱石、鉄鋼製品、アルミ、プラスチック、化学品の国際価格下落が要因との見解を示した。

##### (ハ) 対中国燃料用油輸出の増加

15日付、OPECの公表に基づく当地各紙報道によると、中国による6月の燃料用油の輸入は、前月比7%増の54.4万バレル/日となり、そのうちの22%(119,600バレル/日)をベネズエラ石油公社(PDVSA)から調達した結果、従来の主要輸出国であるシンガポール(17%、92,400バレル/日)

やロシア（16%、87,000バレル/日）を抜き、ベネズエラが筆頭輸出国となった。

また、中国による6月の原油輸入は、前月比2%増の4百万バレル/日以上、石油製品の輸入は、前月比6%増の110万バレル/日となった。

OPEC専門家は、今年の中国国内総生産成長率を7.2%、石油需要は、前年比1%増の8百万バレル/日になると予想している。

## （二）09年上半期対米貿易額

ベネズエラ・米国商工会議所（VENANCHAN）が米国統計省（U. S. Census Bureau）を基に作成した報告によると、09年上半期における対米輸出額は、08年同期の257.1億ドルに比し52.88%減の121.1億ドルとなった。また、09年上半期で対米輸出の96.7%を占める石油輸出額は、08年同期の246.3億ドルに比し、52.76%減の116億ドルとなった。同じく対米輸出の3.95%を占める食糧品及び工業製品等の非石油製品輸出は、08年同期の10.7億ドルに比し、55.51%減の4億7,600万ドルとなった。なお、米エネルギー情報局によれば、対米石油輸出量は、1月～5月までの通算で08年1億7,642万BBLに対し、09年1億7,636.4万BBLとなり、ほぼ同量を輸出している。

また、同報告書によると、自動車用部品、家畜飼料用のトウモロコシ、麦、食用ヒマワリの種等の原材料からなる対米輸入額も減少しており、09年上半期における対米輸入は08年同期の54.7億ドルに比し、9.27%減の49.6億ドルとなっている。

なお、対米輸入額の減少は、完成品及び原材料の輸入に際する外貨割り当ての大幅な削減が主な要因である。

## （2）対日関連

### （イ）MMCアウトモトリス社におけるストライキの発生

三菱自動車の当地子会社で三菱、現代、ふそうブランド車両の組立を実施しているMMCアウトモトリス社（以下、MMC）のアンソアテギ州における自動車組立工場において、先週の金曜日（7月31日）から生産が停止した。先月、部品部門が労働環境の安全が確保されていないとして3日間ストライキを起こし労働復帰後、当該期間分の給与支払を求めていたが、会社側は応じなかった。その後、組合が部品部門の動きに同調し、7月31日から組立を停止した。

今般のストライキは今年2回目であり、1回目のストライキでは4ヶ月に渡り生産が中断し、同社は2009年の国内生産目標台数を22,000台から11,000台へ減少することを余儀なくされた。関係者によると、MMCは日産110台の組立能力を有しているが、1回目のストライキ後は日産40台にも達していない。ベネズエラ自動車商工会議所の統計によれば、5月、6月に供給されたMMCの今年の組立台数は1,776台となった。

### （ロ）MMCの工場操業停止

#### （a）操業停止の発表

24日、MMCはベネズエラ工場での低い生産性や、労働問題の影響により無期限に操業を停止する旨の声明を発表した。

同声明によると、バルセロナに所在する同社の組立工場は、一部の労働者グループに見られる高い欠勤率、規律の欠如、暴力、無秩序の蔓延による生産低下により、操業停止に追い込まれた。また、2004年には590人の従業員で1日当たり59台の車を生産していたが、2009年には1412人の従業員で一日当たり33台まで生産が低下しており、生産効率は、74%から30%に低下した。

#### (b) 政府の対応

(i) 24日、チャコン科学技術・中工業大臣は、ラジオ放送を通じ、政府はMMC労使の意見の相違を埋めるための仲介をしたいと述べ調停を行う意向を示した。

また同大臣は、今般の操業停止は会社側と労働者側との問題であり、政府に責任はないとの見解を示すとともに、本件は外貨割当や外貨管理委員会(CADIVI)及び国内非生産品証明書等の問題とは関連が無いことを強調した。

また、今後チャコン大臣は労働・社会保障省、MMCそれぞれの代表者と、本件に関し協議を行うとみられている。一方、チャコン大臣は労働局への通知という法的手続きをしなければ工場の操業を停止できないことをMMCは考慮する必要がある旨述べた。

(ii) 20日、アンソアテギ州バルセロナ市の労働監督局は、MMCに対して今般の工場操業停止は会社側の一方的措置であることから非合法であると宣告し、生産の再開と労働者に対する給与その他支払いを義務づける声明を発表した。

また、労働監督局はMMCが提出した今年11月まで有効な集団雇用契約に定められる現行労働条件の改定要望書を受理し、両者の代表者の指名を待って、和解手続き及び本年3月に双方が合意済みの生産目標の達成に関する会合を行う予定である。

### (3) エネルギー・資源

#### (イ) ベネズエラ・中国共同基金の積み増し

ベネズエラ・中国共同基金への60億ドル(ベネズエラ20億ドル、中国40億ドル)追加合意に基づき、中国開発銀行、ベネズエラ財務省がそれぞれ右資金拠出を承認した。右資金は、農業、インフラ、エネルギーに関するプロジェクトが承認された後に、そのための資金として追加が決定された。ロドリゲス財務大臣によると、1年以内に基金への入金が実施される予定である。同基金は、08年に60億ドルの資金で開始され、本年2月に更に60億ドルが追加された。中国の資金拠出は、ベネズエラ原油の輸出を以て償還される。

#### (ロ) ベネズエラ石油化学公社(Pequiven)総裁の交替

26日付で、エネルギー石油省次官兼Pequiven総裁としてアメリカッチ氏から新たに化学分野の専門家であるクラーク・インシアルテ氏が任命された。

インシアルテ氏は、1977年にスリア大学で化学学士号を取得、1992年にポリ塩化ビニルの販売マネージャーとしてPequivenへ入社、オレフィンの国内販売部門、工程管理部門等の管理職を歴任した。2002年末の石油ストライキ後には、水部門の責任者、2003年にはPequiven合弁会社Propilvenの取締役就任、2004年にはアナ・マリア・カンポス石油化学コンビナートの責任者となり、Pequivenのオレフィン及びプラスチック部門における取締役を歴任している。

#### (4) 国有化関連

##### (イ) コーヒー製品生産メーカーの国有化

5日、チャベス大統領が、国内コーヒー供給を確保するために2社のコーヒー製品生産工場を接收する旨発表した。

3日、農業・土地省、食糧省及び貿易省が、国内コーヒー製品生産メーカーであるFama de America社（カラボボ州）及びCafe Madrid社（ミランダ州）（両社で国内市場80%シェア）について、原料不足を理由に生産停止を発表したため、労働者の雇用とコーヒー流通を確保するために、両社の工場を90日間に渡り政府の管理下に置く旨発表した。

また、5日にはチャベス大統領が、右2社の工場を、90日間の管理の後に接收する旨発表した。同大統領は右2社について、生豆を安価で購入し、コロンビアに輸出した後に、これをコロンビア製として輸入し販売していた上、市場を独占していたとして批判した。

オソリオ食糧大臣は、2社の工場は政府の管理下に入ってから、政府備蓄の生豆により生産を維持しており、供給も確保されるとの見方を示した。また、政府備蓄の生豆は今次接收企業と中小製造企業向けに、それぞれ公示価格にて販売される予定だが、小売製品の生産と供給は政府機関の監視下に置かれるとした。

チャベス大統領は、同様の活動をしているすべての食糧関連企業は接收の対象となり得るとの見方を示し、スリア州の冷蔵倉庫及び畜殺所、カイカラ（ポリール州）の魚加工場、モナガス州の果物加工場を国有化するために5千万BsFを承認したことを明らかにした。

##### (ロ) 都市土地法の成立

14日、国家による都市部の土地接收権限を強化する「都市土地法」が国会で成立した。同法は、都市部で使用されていない土地を住宅事業のために公共利用する旨規定し、住宅に関する社会プログラム促進に適した土地の例として、所有者が使用放棄した土地、建造物のない土地その他政府が定める土地を挙げ、公共サービスが整った都市中心部の土地であると定めている。また、同法16条は、倒壊、建築ミス、破損が見られるような、建設後60年以上経過している乃至居住不可能と判断された建物がある土地の所有者は、社会機能を果たすためにこれを譲渡しなければならないと規定し、17条は、都市部の土地取得のための国の優先権を規定している。都市不動産所有者協会（APIUR）は、同法によって政府が司法機関の管轄外で接收を行うことが可能になり、土地接收の恣意性が増加すると批判している。また、所有者はその財産を国にしか売ることができないため、財産の一つの特性である自由裁量が制限され、更に政府が「破損」とみなす建物はすべて影響を受けるため、土地のみならず建築財産にも害を与えると指摘している。